

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高(百万円)	225,440	209,973	175,522	208,162	207,803
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,897	9,736	1,874	9,445	7,266
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	649	18,376	3,247	3,655	2,917
包括利益(百万円)	-	-	-	1,212	307
純資産額(百万円)	67,328	40,458	40,860	41,147	41,176
総資産額(百万円)	191,026	173,177	178,897	169,282	194,165
1株当たり純資産額(円)	1,303.46	732.07	727.80	742.39	757.18
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円)	14.35	406.43	71.93	81.19	65.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	13.02	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.90	19.09	18.37	19.65	17.47
自己資本利益率(%)	1.07	-	-	11.05	8.69
株価収益率(倍)	29.97	-	-	8.40	12.32
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,365	4,612	14,709	18,151	11,200
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,592	15,515	8,230	9,503	14,866
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,862	18,627	3,430	8,811	14,006
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,834	20,327	23,553	22,523	31,897
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	15,991 (-)	15,875 (-)	16,467 (2,216)	16,377 (2,327)	16,095 (3,672)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期及び第64期における平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高(百万円)	150,321	123,445	111,691	127,184	123,480
経常利益又は経常損失() (百万円)	977	6,711	1,281	3,566	2,957
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	490	12,481	580	1,344	1,360
資本金(百万円)	9,885	9,885	9,885	9,885	9,885
発行済株式総数(千株)	45,581	45,581	45,581	45,581	45,581
純資産額(百万円)	44,738	30,779	32,300	33,125	34,838
総資産額(百万円)	143,544	134,013	143,849	138,229	157,690
1株当たり純資産額(円)	988.03	681.70	715.41	739.20	777.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	- (-)	- (-)	6.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	10.82	276.04	12.86	29.87	30.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.2	23.0	22.5	24.0	22.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.1	4.0
株価収益率(倍)	-	-	-	22.8	26.5
配当性向(%)	-	-	-	20.1	23.1
従業員数(人)	4,022	3,945	3,868	3,804	3,857

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和21年3月 群馬県桐生市清水町において資本金19万5千円、従業員9名を以て㈱三ツ葉電機製作所を設立。東京都新宿区に東京出張所を設置。
- 昭和32年8月 東京都港区に弘和電機(株)を設立。
- 昭和34年6月 大阪府大阪市に大阪出張所(現 大阪営業所)を設置。
- 昭和36年2月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置。
- 昭和39年8月 群馬県桐生市に前山工場を設置。
- 10月 群馬県山田郡大間々町に赤城工場を設置。
- 昭和40年4月 群馬県利根郡白沢村に㈱三ツ葉電機利根製作所(現 利根工場)を設立。
- 昭和43年9月 群馬県多野郡鬼石町に鬼石工場を設置。
- 昭和44年5月 桐栄運輸(株)(現 ㈱ミツパロジスティクス(群馬県太田市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和45年1月 群馬県桐生市に㈱両毛電子計算センター(現 ㈱両毛システムズ)を設立。(現 連結子会社)
- 5月 群馬県勢多郡東村に㈱東葉電機製作所を設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年11月 ㈱タツミ製作所(現 ㈱タツミ(栃木県足利市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和49年3月 群馬県桐生市に森田電気工事(株)(現 三興電気(株))を設立。
- 昭和51年7月 群馬県勢多郡新里村に新里工場を設置。
- 昭和52年6月 (社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 昭和55年8月 初茂(株)(現 ㈱モミモ(群馬県桐生市))に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和56年4月 東日本ダイカスト工業(株)(群馬県群馬郡箕郷町)に資本参加。(現 連結子会社)
- 昭和60年12月 群馬県桐生市に㈱サンユーを設立。(現 連結子会社)
- 昭和61年12月 米国に現地法人ミツバ・オブ・アメリカコーポレーション(現 アメリカン・ミツバ・コーポレーション)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年1月 群馬県桐生市に米国ウオルブロー社との合弁会社㈱ミツバ・ウオルブローを設立。
- 7月 米国に米国ウオルブロー社との合弁会社CMEコーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年2月 東京証券取引所市場(現 ㈱東京証券取引所)第二部へ株式上場。
- 平成元年9月 東京証券取引所市場(現 ㈱東京証券取引所)第一部に指定替え。
- 12月 ㈱大嶋電機製作所(群馬県太田市)に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成2年6月 群馬県桐生市に㈱サンティストを設立。
- 三興建設(株)(群馬県桐生市)に資本参加。
- 11月 ㈱両毛システムズが(社)日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成5年7月 タイにタイサミット社との合弁会社タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッドを設立。(現 持分法適用会社)
- 平成6年9月 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)に資本参加。(現 連結子会社)
- 10月 群馬県桐生市に㈱サンビップ(現 ㈱ミツバサンコーワ)を設立。(現 連結子会社)
- 11月 香港に三葉電機(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成8年1月 ㈱サンフィールド・インターネット(群馬県桐生市)に資本参加。
- 10月 商号を㈱三ツ葉電機製作所から㈱ミツバに変更。
- フィリピンにミツバ・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(現 連結子会社)
- ㈱タツミが日本証券業協会(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))で株式を店頭取引開始。
- 平成9年8月 ベトナムに日商岩井(株)との合弁会社ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 9月 ファブリカツィオーネ・コンポーネンティ・インダストリアーリ・エス・アール・エル(現ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー(イタリア))に資本参加。(現 連結子会社)
- 平成10年11月 ㈱両毛ビジネスサポート(群馬県桐生市)に資本参加。
- 平成11年1月 群馬県桐生市に㈱テクノ・クローバ(現 ㈱ミツバ環境分析リサーチ)を設立。
- 11月 中国に広州摩托集団公司他との合弁会社広州三葉電機有限公司を設立。(現 連結子会社)
- 平成12年2月 イギリスにミツバ・ヨーロッパ・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 3月 群馬県桐生市に㈱オフィス・アドバンを設立。(現 連結子会社)
- 平成12年4月 メキシコにコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。(現 連結子会社)

- 平成12年11月 (株)落合製作所(群馬県富岡市)に資本参加。
- 平成13年3月 インドにサウス・インディア・コーポレーション・エージェンシーズ・リミテッドとの合併会社ミツバ・シカル・インディア・リミテッドを設立。(現 連結子会社)
- 5月 ハンガリーにミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーを設立。(現 連結子会社)
- 7月 (株)アビリティスタッフサービス(現 (株)ミツバアビリティスタッフ(群馬県桐生市))に資本参加。
- 8月 フィリピンにミツバ・マニュファクチュアリング・フィリピンズ・コーポレーションを設立。(平成21年8月1日で合併)
- 11月 インドネシアにエイシアン・ホンダ・モーター・カンパニーリミテッド他との合併会社ピーティー・ミツバ・インドネシアを設立。(現 連結子会社)
- 平成14年1月 (株)両毛システムズが(株)両毛データセンターを設立。
- 9月 ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現 連結子会社)
- 10月 (株)サンビップと弘和電機(株)とを合併させ、(株)サンコーワに商号変更。
- 平成15年1月 自動車電機工業(株)(神奈川県横浜市)に資本参加。
- 平成16年8月 自動車電機工業(株)と株式交換を実施。
- 9月 ベトナムにミツバ・ベトナム・テクニカル・センターを設立。
(株)両毛システムズがベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドを設立。
- 11月 神奈川県横浜市に横浜オフィス(現 横浜研究開発センター)を開設。
- 平成17年4月 (株)サンコーワにC B C事業部を会社分割し、(株)ミツバサンコーワに商号変更。
- 10月 アメリカン・ミツバ・コーポレーションにCMEコーポレーション株式を現物出資し増資。
メキシコにフンディドーラ・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(現 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ)を設立。
- 11月 米国にアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シー及びCMEオートモーティブ・エル・エル・シーを設立。
- 平成18年4月 CMEコーポレーションがエル・エル・シーに組織変更し、社名をCMEエル・エル・シーに変更。
ドイツにミツバ・ジャーマニー・ジー・エム・ピー・エイチを設立。
- 6月 群馬県桐生市に身体障害者雇用法人(株)アムコを設立。
- 10月 中国に三葉士林電機(武漢)有限公司を設立。
- 11月 タイにミツバ・アジア・アール・アンド・ディー・カンパニーリミテッドを設立。
- 平成19年4月 自動車電機工業(株)を吸収合併。
合併により当社の子会社となった主な会社は、ミツバ・パーズタウン・インコーポレーテッド(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・パタンガス・コーポレーション(平成21年8月1日で合併)、三葉電器(大連)有限公司(現 連結子会社)、ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー(現 連結子会社)。
- 平成21年8月 ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション(現 連結子会社)が、フィリピン連結子会社2社を合併。
- 9月 当社菊川工場(静岡県菊川市)を閉鎖。
- 11月 群馬県桐生市に(株)ミツバサービスパーツプロダクトを設立。
ブラジルにミツバ・ド・ブラジル・レプレゼンタシオン・コメルシアル・リミターダを設立。
- 平成22年4月 (株)サンユー(現 連結子会社)が(株)エムテックを吸収合併。
- 7月 (株)ミツバ・ウオルブローを株式譲渡により売却。
- 12月 アメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)がアメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーを吸収合併。
- 平成23年3月 (株)サンティストを株式譲渡により売却。
- 平成23年4月 セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。
- 平成24年1月 CMEエル・エル・シー及びCMEオートモーティブ・エル・エル・シーを清算し、資産及び負債をアメリカン・ミツバ・コーポレーション(現 連結子会社)へ承継。

(注) 当社グループのエル・エル・シーは米国デラウェア州有限責任会社法の規定による会社組織であります。

3【事業の内容】

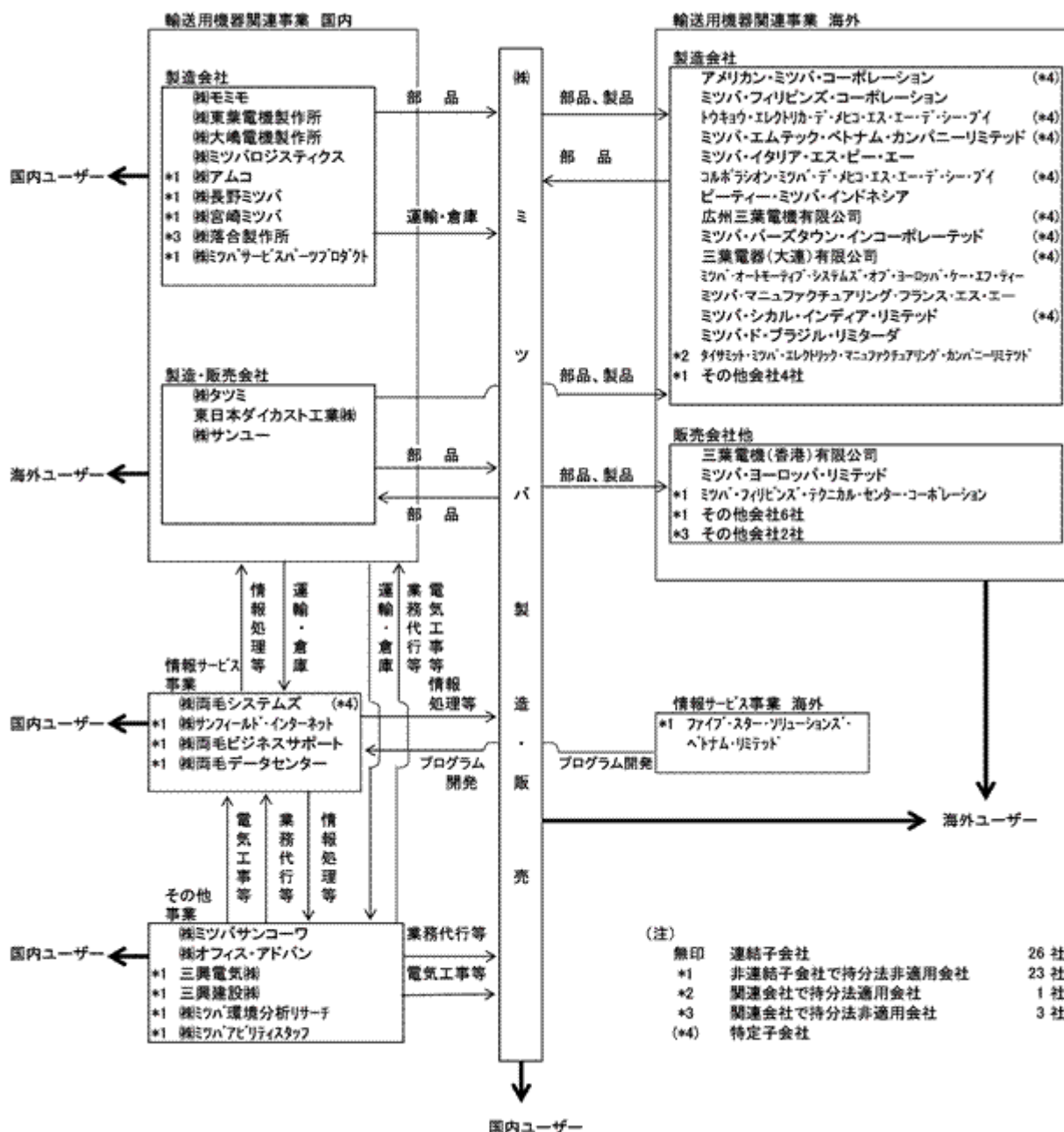
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社ミツバ（当社）及び子会社49社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を営んでいるほか、その他事業としてグループ向け及び一般向けの業務代行及び建設関連等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
輸送用機器関連事業	ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウィンドウモーター、運輸・倉庫業	当社、(株)タツミ、東日本ダイカスト工業(株)、アメリカン・ミツバ・コーポレーション、(株)モミモ、(株)東葉電機製作所、(株)大嶋電機製作所、(株)サンユー、その他の会社35社（国内5社、海外30社）
情報サービス事業	システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発	(株)両毛システムズ、その他の会社4社（国内3社、海外1社）
その他事業	自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業、電気工事業、土木建設業	(株)ミツバサンコーワ、(株)オフィス・アドバン、三興電気(株)、三興建設(株)、その他の会社2社（国内2社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任の有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市	1,966	情報サービス事業	51.32	有	-	システム開発及びソフトウェア開発の依頼先	土地、建物の賃貸及び賃借	有
(株)タツミ	栃木県足利市	715	輸送用機器関連事業	53.10	有	-	圧造及び切削部品の加工先	なし	無
東日本ダイカスト工業(株)	群馬県高崎市	70	同上	100.00	有	-	ダイカスト部品の加工先	建物、機械の賃貸	無
(株)ミツバロジスティクス	群馬県桐生市	70	同上	100.00	有	-	当社製品の納入代行及び保管先	出荷用倉庫の賃貸及び賃借	無
(株)モミモ	群馬県桐生市	90	同上	86.69	有	-	樹脂成形部品の加工先	建物の賃借	無
(株)東葉電機製作所	群馬県みどり市	70	同上	70.00	有	-	自動車用ワイパー部品の加工先	なし	無
(株)サンユー	群馬県桐生市	100	同上	94.80	有	-	自動車用ファンモーターの加工先	建物の賃借	無
(株)大嶋電機製作所	群馬県太田市	380	同上	76.84	有	-	自動車用ランプの加工先	建物の賃借	無
(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50	その他事業	100.00	有	資金の貸付、債務の保証	業務委託先	なし	無
(株)ミツバサンコーワ	群馬県桐生市	300	同上	100.00	有	-	ホーン、エンジンスターター等自動車用市販商品の販売先	建物の賃貸	無
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	フィリピン カピテ州	6百万 USドル	輸送用機器関連事業	100.00	無	資金の貸付、債務の保証	自動車用ホーン及びパワーウィンドウモーター・ファンモーター部品の製造・販売	なし	無
トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ピー	メキシコ ヌエボレオン州	183百万 メキシコペソ	同上	100.00 (47.63)	有	資金の貸付	自動車用ドアミラー等の製造・販売	なし	有
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	米国イリノイ州	81百万 USドル	同上	100.00	有	債務の保証	当社製品の製造・販売	なし	有
三葉電機(香港)有限公司	中華人民 共和国香港特別行政 区	3百万 USドル	同上	100.00 (13.33)	有	債務の保証	当社製品の販売	なし	無

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任の有無	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借	特定子会社該当の有無
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	ベトナム ドンナイ省	287,229百万 ベトナムドン	輸送用機器 関連事業	95.88 (12.20)	有	債務の保証	二輪車用スターターモーター、発電機及び部品の製造・販売	なし	有
ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	イタリア トスカーナ州	1百万 ユーロ	同上	85.00	有	債務の保証	二輪車用スターターモーター、発電機及び部品の製造・販売	なし	無
コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコ ヌエボレオン州	289百万 メキシコペソ	同上	100.00 (25.11)	有	資金の貸付	自動車用パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	有
ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッド	米国ケンタッキー州	34百万 USドル	同上	100.00 (40.77)	有	-	自動車用ワイパーモーター等の製造・販売	なし	有
ピーティー・ミツバ・インドネシア	インドネシア バンテン州	59,144百万 インドネシア ルピア	同上	70.00	有	-	二輪車用ホーン、スターターモーター、発電機の製造・販売	なし	無
広州三葉電機有限公司	中華人民 共和国広 東省広州 市	145百万 人民元	同上	66.67 (25.00)	有	-	二輪車用スターターモーター、発電機、自動車用ワイパーシステムの製造・販売	なし	有
三葉電器(大連)有限公司	中華人民 共和国遼 寧省大連 市	276百万 人民元	同上	100.00 (7.85)	有	資金の貸付、債務の保証	自動車用パワーウィンドウモーター、リレー等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ヨ・ロツバ・リミテッド	イギリス ロンドン 市	3百万 イギリスポンド	同上	100.00	有	-	自動車部品の輸入・販売	なし	無
ミツバ・オートモティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティー	ハンガリー シャルゴ タル ヤン市	7百万 ユーロ	同上	100.00 (43.82)	有	債務の保証	ワイパーシステム、パワーウィンドウモーター等の製造・販売	なし	無
ミツバ・マニュファクチュアリング・フランス・エス・エー	フランス ヴァンデ 県	5百万 ユーロ	同上	100.00	有	資金の貸付	パワーウィンドウモーター、サンルーフモーター等の製造・販売	なし	無
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	インド タミル・ ナドゥ州	1,833百万 インドルピー	同上	99.84	有	-	二輪用スターターモーター、発電機及び自動車用ワイパーモーター等の製造・販売	なし	有
ミツバ・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル アマゾナ ス州	24百万 ブラジルリアル	同上	100.00	有	-	二輪用スターターモーターの製造・販売	なし	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼 任の有無	資金援助 等	営業上の取 引	設備の 賃貸借	特定子 会社該 当の有 無
タイサミット・ミ ツバ・エレクト リック・マニュ ファクチュアリン グ・カンパニーリ ミテッド	タイ チョンブ リ県	630百万 タイバーツ	輸送用機器関 連事業	50.00	有	-	当社製品の 販売先	なし	無

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は(株)両毛システムズ、(株)タツミであります。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有の議決権の合計の割合であります。

間接所有の内訳は次のとおりであります。

- (1) トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)大嶋電機製作所が28.63%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが19.00%を所有しております。
- (2) 三葉電機(香港)有限公司は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが13.33%を所有しております。
- (3) ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッドは(株)サンユが12.20%を所有しております。
- (4) コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、(株)タツミが20.77%、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが4.34%を所有しております。
- (5) ミツバ・パースタウン・インコーポレーテッドは、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが40.77%を所有しております。
- (6) 広州三葉電機有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が25.00%を所有しております。
- (7) 三葉電器(大連)有限公司は、三葉電機(香港)有限公司が7.85%を所有しております。
- (8) ミツバ・オートモーティブ・システムズ・オブ・ヨーロッパ・ケー・エフ・ティーは、ミツバ・ヨーロッパ・リミテッドが43.82%を所有しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

アメリカン・ミツバ・ コーポレーション	(1) 売上高	26,120百万円
	(2) 経常利益	167百万円
	(3) 当期純利益	12百万円
	(4) 純資産額	4,304百万円
	(5) 総資産額	12,204百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
輸送用機器関連事業	15,426	(3,581)
情報サービス事業	607	(78)
その他事業	62	(13)
合計	16,095	(3,672)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,857	39.68	17.24	5,000,786

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、準社員・契約社員を含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、輸送用機器関連事業に含まれるため、セグメント情報は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在における主な労働組合への加入状況は以下のとおりであります。

名称 ミツバ労働組合
組合員数 3,265名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 513名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時的に企業活動の低下や個人消費が落ち込んだものの、その後は復興需要が徐々に顕在化し、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、歴史的な円高が景気回復を遅らせる要因となり、景況感は依然として弱く先行きは不透明な状況にあります。世界経済は米国の成長率が高まる等、一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務危機問題に伴う新興国通貨安や好調を維持していた中国での景気減速基調により、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、2011年度の国内四輪車販売は4,753千台（前年度比3.3%増）と前年を上回ったものの4年連続で5,000千台を下回りました。特に上半期においては昨年3月の東日本大震災の影響が大きく、4月から9月の累計は1,940千台（前年度比23.7%減）と非常に大きな下げ幅となりましたが、10月以降は前年度比120%を超えるペースで挽回が進みました。

グローバルに目を向けると、米国は緩やかな景気回復の持続に支えられ暦年で12,779千台（前年比10.3%増）とその前の年に引き続き10%以上の伸びを示しましたが、日系メーカーについては東日本大震災並びに10月のタイ洪水の影響を受け大きくシェアを落としました。欧州は、債務危機の影響等もあり暦年で13,574千台（前年比1.4%減）と4年連続で前年を下回りました。中国は暦年で18,533千台（前年比2.6%増）と前年を上回ったものの、その伸び率は大きく鈍りました。

二輪車の国内出荷台数は、ガソリン価格の高止まりや景気後退の影響で自動車からスクーター等に乗り替えるケースが出てきているほか、東日本大震災時の帰宅困難状態の経験を通じて機動性の高い二輪車の需要が高まったこと等から、408千台（前年度比7.4%増）と2年連続での増加となりました。一方、グローバルではアジアとりわけインド、インドネシアを中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は207,803百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は7,928百万円（前年同期比24.2%減）、連結経常利益は7,266百万円（前年同期比23.1%減）、ソフトウェア資産の減損と製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上で連結当期純利益は2,917百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、日本で昨年12月より再開されたエコカー補助金の効果により、下半期での自動車生産は高い水準で推移しました。また、米国での自動車生産回復や、タイの洪水による影響があったものの新興国では引き続き好調な販売を維持しました。しかし欧州債務問題をきっかけとした新興国の通貨安の影響を受け、売上高は、198,600百万円（前年同期比0.1%減）営業利益は8,397百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

情報サービス事業は、販売価格の低下による収益減少で、売上高は8,857百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失で647百万円（前年同期は160百万円の営業利益）となりました。

その他の事業は、売上高2,400百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は146百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,373百万円増加し、当連結会計年度末には31,897百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,808百万円のマイナス（前年同期は5,746百万円のプラス）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,200百万円（前年同期比38.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、14,866百万円（前年同期は9,503百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、14,006百万円（前年同期は8,811百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	193,240	99.7
情報サービス事業(百万円)	7,738	95.1
その他事業(百万円)	2,195	94.9
合計(百万円)	203,174	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業	213,641	109.8	21,766	363.1
情報サービス事業	8,678	109.1	2,036	185.7
その他事業	2,195	101.7	-	-
合計	224,515	109.7	23,803	335.7

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	197,868	100.0
情報サービス事業(百万円)	7,738	95.1
その他事業(百万円)	2,195	101.7
合計(百万円)	207,803	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	14,218	6.8	13,660	6.6

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境は、原油価格をはじめとした原材料や資源の高騰と為替の急激な変動等があり、経済状況の先行きは不透明なものの、堅調な世界経済を前提とした自動車販売は成長の持続が見込まれます。

また、最近の自動車業界は、日系メーカーによる海外生産へのシフトにより、国内の空洞化が進む可能性があります。また、中国やインドといった新興国における自動車の生産・販売の増加により、グローバル化の加速が予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」をスローガンにスタートした3ヵ年計画である第9次中期経営計画の2年目となります。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、先行技術と造りの技術の強化により商品の競争力を向上させ、グループコスト構造の改革による更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

情報サービス事業においては、引き続き競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

なお、当社は、昨年7月及び本年3月に自動車用部品の取引について、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

本件検査を受けたことを厳粛に受け止め、全面的に同委員会の調査に協力しております。また外部弁護士を加えた「独占禁止法 危機管理・再発防止委員会」を設置して内部統制を強化するとともに、コンプライアンス研修や再発防止マニュアルの充実等に鋭意取り組み、法令遵守に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

（１）自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしてはワイパーモーター、パワーウインドウモーターを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定どおり達成されない可能性もあります。

（２）環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下であり、それに伴い電装部品業界においても、CO₂量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（３）知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装部品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の集中

当社グループは、主要取引先を1社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化する様努めておりますが、かかる努力が計画どおり進展しない可能性もあります。

（６）カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（７）災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15カ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料、部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このように遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質不具合

当社グループは、「商品品質を磨き、市場・顧客の信頼を獲得する。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起これ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社、トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	市光工業(株)	日本	メキシコ国内の自動車部品製造の特許及びノウハウの行使	一時金及び販売金額に対する一定料率のロイヤルティ	平成5年12月～製造終了まで
当社	ドネリー社	アメリカ合衆国	ターンシグナルライトを含む車両外部バックミラーシステムについてのライセンス契約	販売数量に対して一定額のロイヤルティ	平成17年9月～特許期間終了まで

(注) は連結子会社であります。

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
当社	士林電機社	台湾	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	一時金及び販売数量に対して一定料率のロイヤルティ	平成10年8月～自動延長
	盈信産業社	韓国	二輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成11年8月～自動延長
	ジャヤヒンド社	インド	二輪車用ACジェネレーターの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成18年9月～平成24年9月
	パロック・エンジニアリング社	インド	二輪車用ACジェネレーターの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成13年4月～自動延長
	アームストロングオートパーツ社	マレーシア	二輪・四輪車用電装品の製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成4年5月～自動延長
	タイニコールメタル社	タイ	二輪車用ホーンの製造技術の供与及び実施許諾	同上	平成6年5月～自動延長
	スミス社	南アフリカ	四輪車用ワイパーモーターの製造技術の供与	売上高に対して一定額のロイヤルティ	昭和54年3月～自動延長
	エービーエムオート社	マレーシア	四輪車用ワイパーモーター、ウォッシャー等の技術の供与	同上	平成19年4月～平成24年4月
	デロイド社	マレーシア	四輪車用パワーウインドウモーター、ドアロックアクチュエーターの製造技術の供与	同上	平成13年10月～自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、社会と環境に調和した技術の創造を通して世界の人々に喜びと安心を提供するという基本理念に基づき、輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を中心に、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における各事業別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は411百万円となっております。

1．輸送用機器関連事業

マーケットインをベースに事業拡大を図る為、「オリジナリティのある開発型企業」を目指して、将来における商品及び技術の動向を予測した開発戦略に基づき、研究開発テーマを推進しております。

また、開発の総合生産性向上の一環として、開発期間の短縮活動に取り組んでおります。

主要なテーマとして、将来動向（地球環境保全や少子高齢化等）に対応するため、モーター技術と制御技術をコア技術とした新アクチュエーターの研究開発、及びそのキーとなる要素技術の開発を進めております。また、先進の制御技術、新しいセンサー技術や駆動原理を応用した新成長分野、将来市場の開拓につながるシステム商品の研究開発も進めております。

さらに先端技術の研究として、大学やつくば市の物質・材料研究機構等、社外との共同研究も積極的に進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は360百万円となりました。

また、当連結会計年度において立ち上げた主な商品は、フロントワイパーシステム、リアワイパーシステム、ウインドウォッシャーシステム、ドアミラー、ホーン、パワーウインドウモーター、シートモーター、サンルーフモーター、パワースライドドアシステム、ファンモーター、電動パワーステアリングモーター、四輪用スターターモーター、二輪用スターターモーター、燃料ポンプ、ACジェネレーター、及び各種コントローラーなどがあります。

現在は、各種システム商品の次世代開発と次世代アクチュエーターの開発を信頼性向上の為の要素技術開発と共に推進しております。

一方、生産技術分野においては、商品開発への先行技術開発を更に推し進め、デジタルエンジニアリングを積極的に活用して工程及び設備・金型のリードタイム短縮や効率アップを図っております。プレス加工の例では素材板厚を増加させる事で、鍛造加工を安価なプレス加工に置き換える技術や、モーターヨークの深絞りトランスファ加工を順送プレス加工に置き換える事で、加工スピードを大幅にアップさせる技術開発をさらに進めております。設備製作では小型、省エネ、低コストをキーワードとして三次元のCAD/CAM/CAEをフルに活用し、設備やラインを構想段階のバーチャルでの検討や、シミュレーションによる先行開発に取り組んでいます。また、海外拠点における短期駐在の開始と共に、インドネシア、ベトナム、中国での設備・金型製作のグローバル内製の拡大が着実に進んでいます。

2．情報サービス事業

当連結会計年度の研究開発活動は、組み込みソフトのモデルベース開発コンサルティングを事業化することを目的に、当社との共同研究という形で実施してまいりました。

具体的には、自動車部品開発をMATLAB/Simulinkを使ったシミュレーション開発で実践する形で進めてまいりました。成果として、要求仕様に対する制御機能設計をパソコンによるシミュレーションでできるようになったため、短時間での合意形成、手戻りの減少が開発効率向上につながるとの評価を得ることができ、また開発現場で実際にモデルベース開発を共同して行うことでコンサルタントのレベルを向上させることができました。この活動は来期以降も継続いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は50百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末日における資産、負債及び会計期間における収益、費用に影響する見積りや仮定を使用する必要があり、製品保証引当金、退職給付引当金、貸倒引当金等がこれに当たります。これらは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当連結会計年度における資産の残高は、194,165百万円（前連結会計年度は169,282百万円）となり、24,882百万円増加しました。流動資産は115,006百万円となり25,189百万円増加し、固定資産は79,158百万円となり307百万円減少しました。

流動資産では現金及び預金が9,469百万円、受取手形及び売掛金が7,384百万円増加しました。固定資産では有形固定資産が778百万円増加しましたが、無形固定資産は減損を行い2,057百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は152,988百万円（前連結会計年度は128,134百万円）となり、24,854百万円増加しました。流動負債は111,551百万円となり22,867百万円増加し、固定負債は41,437百万円となり1,986百万円増加しました。

流動負債では支払手形及び買掛金が7,542百万円、短期借入金が12,511百万円増加したことが主な増加の要因です。固定負債では長期借入金が2,807百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、41,176百万円（前連結会計年度は41,147百万円）となり、28百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が2,439百万円減少しましたが、利益剰余金が2,443百万円増加、その他有価証券評価差額金で657百万円増加したことが主な要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当連結会計年度における売上高は、207,803百万円（前連結会計年度は208,162百万円）となり、359百万円減少しました。営業利益は、7,928百万円（前連結会計年度は10,462百万円）となり、2,533百万円減少しました。

売上高は、東日本大震災やタイの洪水の影響があり、日本を中心に減少しましたが、アジアを中心に販売の好調が続いており、対前期比0.2%減少となりました。

営業利益は、新興国通貨安の影響に加え、原材料費等のコスト増加で減益となりました。

(経常利益)

前連結会計年度に対し、営業利益で2,533百万円減少したものの、営業外費用で為替差損が615百万円減少したことで、経常利益は2,179百万円減少の7,266百万円（前連結会計年度は9,445百万円）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度は、特別損失として減損損失の計上2,078百万円、製品不具合による製品保証費の計上929百万円等の計上を行なった結果、税金等調整前当期純利益は3,979百万円（前連結会計年度は6,779百万円）となり、2,799百万円減少しました。

また、当期純利益は、2,917百万円（前連結会計年度は3,655百万円）となり、737百万円減少しました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6,950百万円減少の11,200百万円のキャッシュを得ました。これは主に当連結会計年度における税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5,362百万円多い14,866百万円のキャッシュを使用しました。有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、14,006百万円のキャッシュを得ました。これは主に新規設備投資計画実施に向けた資金となります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の22,523百万円から9,373百万円増加し、31,897百万円となりました。また、流動比率は103.1%となり前連結会計年度に比べ1.8ポイント増加しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送用機器関連事業の新機種商品、増産対応を中心に当連結会計年度では、12,236百万円の設備投資を実施しております。

輸送用機器関連事業では、主なものとして四輪車用パワーウィンドウモーター、四輪車用ワイパーモーター等を中心に在外子会社を含め、12,141百万円の設備投資を実施しております。なお、当社の設備投資額は3,380百万円でありませ

す。情報サービス事業、その他事業においては、当連結会計年度における大きな設備投資は実施しておりません。

また、当社グループでは、間接部門の業務生産性向上を目的に、パソコンを始めとする情報機器の導入を積極的に行なっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
研究開発センター (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	研究開発設備	718	436	12 (21,715)	1,145	592	2,905	1,194
赤城工場 (群馬県みどり市)	輸送用機器関 連事業	コントロール ユニット生産 設備	200	639	32 (9,293)	0	25	897	187
鬼石工場 (群馬県藤岡市)	輸送用機器関 連事業	ホーン生産設 備	343	292	120 (15,943)	71	20	847	200
新里工場 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	ワイパーモー ター生産設備	1,468	2,649	1,209 (116,935)	58	64	5,450	752
利根工場 (群馬県沼田市)	輸送用機器関 連事業	ワイパーモー ター生産設備	323	768	38 (7,022)	47	17	1,195	261
富岡工場 (群馬県富岡市)	輸送用機器関 連事業	シートモー ター生産設備	442	963	54 (52,951)	91	39	1,590	463
福島工場 (福島県田村市)	輸送用機器関 連事業	ワイパーモー ター生産設備	197	629	231 (81,524)	8	16	1,083	207
新潟工場 (新潟県南魚沼市)	輸送用機器関 連事業	ドアロックア クチュエー ター生産設備	439	404	395 (58,043)	32	23	1,295	168
本社事務所 (群馬県桐生市)	輸送用機器関 連事業	全社管理業務 事務所他	702	7	472 (6,663)	-	106	1,287	307
横浜研究開発セン ター他9事業所 (神奈川県横浜市他)	輸送用機器関 連事業	販売活動用事 務所	497	89	11 (26,622)	-	23	621	118

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)両毛システムズ	本社他3事業所 (群馬県桐生市 他)	情報サー ビス事業	本社事務 所他	685	0	61 (1,225)	8	58	815	607
(株)タツミ	本社他1事業所 (栃木県足利市 他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	587	537	40 (9,046)	-	38	1,203	310
(株)大嶋電機製作 所 他5社	本社 (群馬県太田市 他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	2,604	1,540	1,573 (107,315)	179	121	6,019	920
(株)ミツバサン コーワ 他1社	本社 (東京都板橋区 他)	その他事 業	情報機器 他	3	6	- (-)	-	10	20	62

(3)在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
アメリカン・ミ ツバ・コーポ レーション他2 社	本社及び工場 (米国・デラ ウェア州他)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	830	1,374	16 (230,329)	2	1	2,223	541
ミツバ・フィリ ピンズ・コーポ レーション	本社及び工場 (フィリピン・ カビテ州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	726	841	- (-)	-	156	1,724	1,893
トウキョウ・エ レクトリカ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	222	206	29 (38,386)	-	29	488	798
ミツバ・イタリ ア・エス・ビー ・エー	本社及び工場 (イタリア・ト スカーナ州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	3	95	- (-)	-	15	115	63
ミツバ・エム テック・ベトナ ム・カンパニー リミテッド	本社及び工場 (ベトナム・ド ンナイ省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	864	1,055	- (-)	-	104	2,024	2,277
コルポラシオン ・ミツバ・デ ・メヒコ・エス ・エー・デ・シー ・ブイ	本社及び工場 (メキシコ・ヌ エボレオン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	310	565	92 (39,092)	-	69	1,037	864

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ミツバ・バース タウン・イン コーポレーテ ッド	本社及び工場 (米国・ケン タッキー州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	85	55	31 (209,870)	-	46	218	81
ピーティー・ミ ツバ・インドネ シア	本社及び工場 (インドネシア ・バンテン州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	1,370	1,443	264 (103,730)	-	15	3,093	767
広州三葉電機有 限公司	本社及び工場 (中国・広東省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	452	702	- (-)	-	36	1,191	781
三葉電器(大 連)有限公司	本社及び工場 (中国・遼寧省)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	370	2,522	- (-)	-	552	3,445	1,106
ミツバ・オート モティブ・シ ステムズ・オブ ・ヨーロッパ ・ケー・エフ・ ティー	本社及び工場 (ハンガリー・ シャルゴタルヤ ン市)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	335	257	32 (37,000)	-	4	630	134
ミツバ・マニユ ファクチュアリ ング・フランス ・エス・エー	本社及び工場 (フランス・ ヴァンデ県)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	123	69	0 (2,980)	-	15	209	59
ミツバ・シカル ・インドシア ・リミテッド	本社及び工場 (インド・ タミル・ナドゥ 州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	239	855	681 (107,672)	-	31	1,807	606
ミツバ・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル・ アマゾナス州)	輸送用機 器関連事 業	自動車電 装部品生 産設備	645	384	79 (52,750)	-	98	1,207	369

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれません。

2. 当社の研究開発センターの中には、東日本ダイカスト工業㈱に貸与中の建物35百万円及び仕入先に対する貸与中の金型がその他に1,471百万円が含まれております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
当社	本社事務所 他18事業所 (群馬県桐生市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報 機器	164
㈱両毛システムズ	本社 (群馬県桐生市)	情報サービス事業	情報機器	23
㈱タツミ	本社 他1事業所 (栃木県足利市他)	輸送用機器関連事業	生産設備及び情報 機器	174

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、今後3年間の販売予測、利益計画、資金計画を総合的に勘案し策定しております。輸送用機器関連事業では、原則として各会社が個別に計画を策定し、グループ全体として合理的な投資計画になるよう、当社が中心となり調整を行っております。

情報サービス事業及びその他事業においては、各会社が個別に計画を策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

	会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	研究開発センター	輸送用機器関連事業	研開発設備	311	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	赤城工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	961	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	鬼石工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	225	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	新里工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	800	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	利根工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	407	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	富岡工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	161	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	福島工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	59	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	新潟工場	輸送用機器関連事業	新製品向機械 他	187	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
	本社事務所	輸送用機器関連事業	情報機器他	200	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成25年3月	-
国内子会社	(株)モミモ	輸送用機器関連事業	増産対応機械	184	-	自己資金、 借入金	平成24年4月	平成24年9月	-

(2) 重要な設備の改修、除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年8月3日 (注)	7,369,754	45,581,809	-	9,885	5,449	16,597

(注) 平成16年8月3日付で、当社を完全親会社とし、自動車電機工業(株)を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換に伴い、発行済株式総数7,369,754株、資本準備金が5,449百万円増加しております(自動車電機工業(株)普通株式1株につき当社普通株式0.285株を割当)。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	42	20	113	93	0	2,125	2,393	-
所有株式数(単元)	0	16,022	1,055	12,496	2,999	0	12,307	44,879	702,809
所有株式数の割合(%)	0	35.70	2.35	27.84	6.68	0	27.43	100.00	-

- (注) 1. 自己株式784,861株は、「個人その他」に784単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び565株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,199	4.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	2,188	4.80
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	1,742	3.82
日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区大手町二丁目2-1新大手町ビル	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,645	3.60
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(株)(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,296	2.84
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,038	2.27
計	-	16,355	35.88

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,095,000	44,095	-
単元未満株式	普通株式 702,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,095	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	784,000		784,000	1.72
計	-	784,000		784,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,378	11,062,807
当期間における取得自己株式	300	241,395

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	784,861	-	785,161	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針と考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいっている所存です。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資などに有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいっている所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月9日 取締役会決議	313	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,035	742	648	813	850
最低(円)	394	176	235	419	494

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	678	635	602	676	825	850
最低(円)	533	494	502	581	617	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		日野 昇	昭和12年11月27日生	昭和37年4月 日立工機(株)に入社 昭和41年6月 当社に入社 昭和49年4月 品質部長 昭和51年2月 取締役に就任 昭和54年6月 常務取締役に就任 昭和56年6月 専務取締役に就任 昭和60年6月 代表取締役副社長に就任 昭和63年6月 代表取締役社長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任、現在に至る	(注) 4	245
取締役社長 (代表取締役)		阿久戸 庸夫	昭和19年9月13日生	昭和46年8月 当社に入社 平成6年4月 電子技術部長 平成6年6月 取締役に就任 平成9年6月 常務取締役に就任 平成14年4月 経営企画室長 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 代表取締役専務に就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注) 4	63
代表取締役	専務執行役員 事業統括者、経営企画担当、事業推進担当	高原 勝男	昭和20年2月14日生	昭和43年3月 当社に入社 平成3年10月 生産技術部長 平成7年6月 取締役に就任 平成9年6月 開発支援室長 平成15年6月 自動車電機工業(株)取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社執行役員に就任 平成19年4月 常務執行役員に就任 平成19年6月 取締役常務執行役員に就任 平成22年4月 取締役専務執行役員に就任 平成24年6月 代表取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注) 4	25
取締役	専務執行役員 営業統括	阿部 登	昭和23年1月30日生	昭和45年3月 当社に入社 平成12年4月 二輪・汎用営業部長 平成13年6月 取締役に就任 平成18年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注) 4	21
取締役	専務執行役員 調達統括	高橋 良和	昭和26年10月22日生	昭和50年4月 当社に入社 平成10年4月 開発第一部専任部長 平成13年6月 開発第二部担当部長 平成16年1月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任 平成24年4月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る	(注) 4	10
取締役		伊藤 智則	昭和39年2月29日生	昭和61年4月 (株)横浜銀行に入行 平成13年7月 同行法人部グループ長 平成13年10月 同行リテール推進部グループ長 平成14年10月 同行経営管理部主任人事役 平成17年10月 同行人材バリューアップ推進部主任調査役 平成18年8月 同行融資2部融資業務センター長 平成20年4月 同行融資2部長 平成21年4月 同行経営企画部協会担当部長 平成23年6月 同行経営管理部長 平成24年5月 同行執行役員経営管理部長に就任、現在に至る 平成24年6月 当社取締役に就任(兼職)、現在に至る	(注) 4	-
取締役	常務執行役員 総務・人事統括、財務統括	三田 賢一	昭和24年3月31日生	昭和47年3月 当社に入社 平成4年4月 経理部長 平成10年10月 物流部長 平成16年1月 当社執行役員に就任 平成20年6月 (株)オフィス・アドバン代表取締役社長に就任(兼職)、現在に至る 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在に至る	(注) 4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産統括	桑原 新市	昭和20年12月15日生	昭和40年3月 当社に入社 平成12年4月 鬼石工場長 平成17年4月 新里工場長 平成17年7月 執行役員に就任 平成20年6月 取締役執行役員に就任 平成23年4月 取締役常務執行役員に就任、現在 に至る	(注) 4	31
常勤監査役		平井 良幸	昭和24年9月22日生	昭和43年4月 (株)横浜銀行入行 平成14年3月 自動車電機工業(株)入社 平成16年6月 同社執行役員総務部長に就任 平成19年4月 執行役員に就任 平成23年6月 常勤監査役に就任、現在 に至る	(注) 5	6
監査役		塚越 紀隆	昭和26年2月11日生	昭和51年3月 桐生瓦斯(株)入社 平成元年3月 同社代表取締役専務に就任 平成11年12月 同社代表取締役副社長に就任 平成15年3月 沼田ガス(株)代表取締役に就任(兼 職)、現在に至る 平成16年3月 桐生瓦斯(株)代表取締役社長に就 任、現在に至る 平成16年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在 に至る 平成19年1月 (株)F M桐生代表取締役社長に就任 (兼職)、現在に至る 平成21年3月 桐生プロパンガス(株)代表取締役社 長に就任(兼職)、現在に至る	(注) 6	15
監査役		藤原 晃	昭和22年3月22日生	昭和47年4月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役に就任(兼職)、現在 に至る	(注) 6	3
計						433

- (注) 1. 取締役伊藤智則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役塚越紀隆及び藤原晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にして、経営の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は取締役を兼務している5名のほか、下記の22名であります。

役名	氏名	担当
専務執行役員	木村 好正	北米統括 アメリカン・ミツバ・コーポレーション 代表取締役社長
常務執行役員	長瀬 裕一	第五事業責任者、生産技術担当
常務執行役員	大瀧 博行	第三事業責任者
常務執行役員	小山 正行	第二事業責任者
常務執行役員	飯塚 淳一	生産担当、三葉電器（大連）有限公司 総経理
執行役員	奈良 高志	調達担当
執行役員	中山 博文	調達担当
執行役員	小林 幸治	品質保証担当、環境管理担当
執行役員	関田 茂夫	開発管理担当、情報システム担当
執行役員	多田 巧	営業担当
執行役員	北田 勝義	第一事業責任者、横浜研究開発センター担当
執行役員	西川 真吾	北米担当、アメリカン・ミツバ・コーポレーション
執行役員	馬橋 一美	生産担当、ミツバ・シカル・インディア・リミテッド 社長
執行役員	棚橋 得有	生産担当、情報システム担当
執行役員	尾形 永	技術開発担当
執行役員	武 信幸	総務・人事担当、財務担当
執行役員	樋桁 秀男	北米プロジェクト担当
執行役員	白土 昌義	北米担当、アメリカン・ミツバ・コーポレーション
執行役員	東海林 正範	生産担当、 トウキョウ・エレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ 社長 コルボラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ 社長 パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デー・シー・ブイ 社長
執行役員	野末 裕	第四事業責任者
執行役員	新井 邦彦	第一事業副責任者
執行役員	茂木 真通	営業担当

4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業理念に基づく「喜びと安心を提供する企業」として継続的な企業活動を行うため、株主様、投資家様、お客様、お取引先様、社会の皆様、社員からの期待に応え、信頼される企業となることを基本的な考え方としております。

社内における統制は、経営の基本方針・重要事項の決定・経営執行状況を監視する取締役会の下、役付執行役員で構成する常務会にて業務執行にかかわる重要事項の審議・意思決定を行います。また、執行役員により構成されている執行役員会にて情報の共有化を図り、経営管理、事業管理、利益管理、人事管理、品質管理等の業務執行の意思決定を担当する会議体にて実行しております。監査役会においては、取締役の業務執行の監査とともに執行役員からのヒアリング、内部監査報告の確認を通じて経営の効率性及び適法性の観点から監査を行っております。

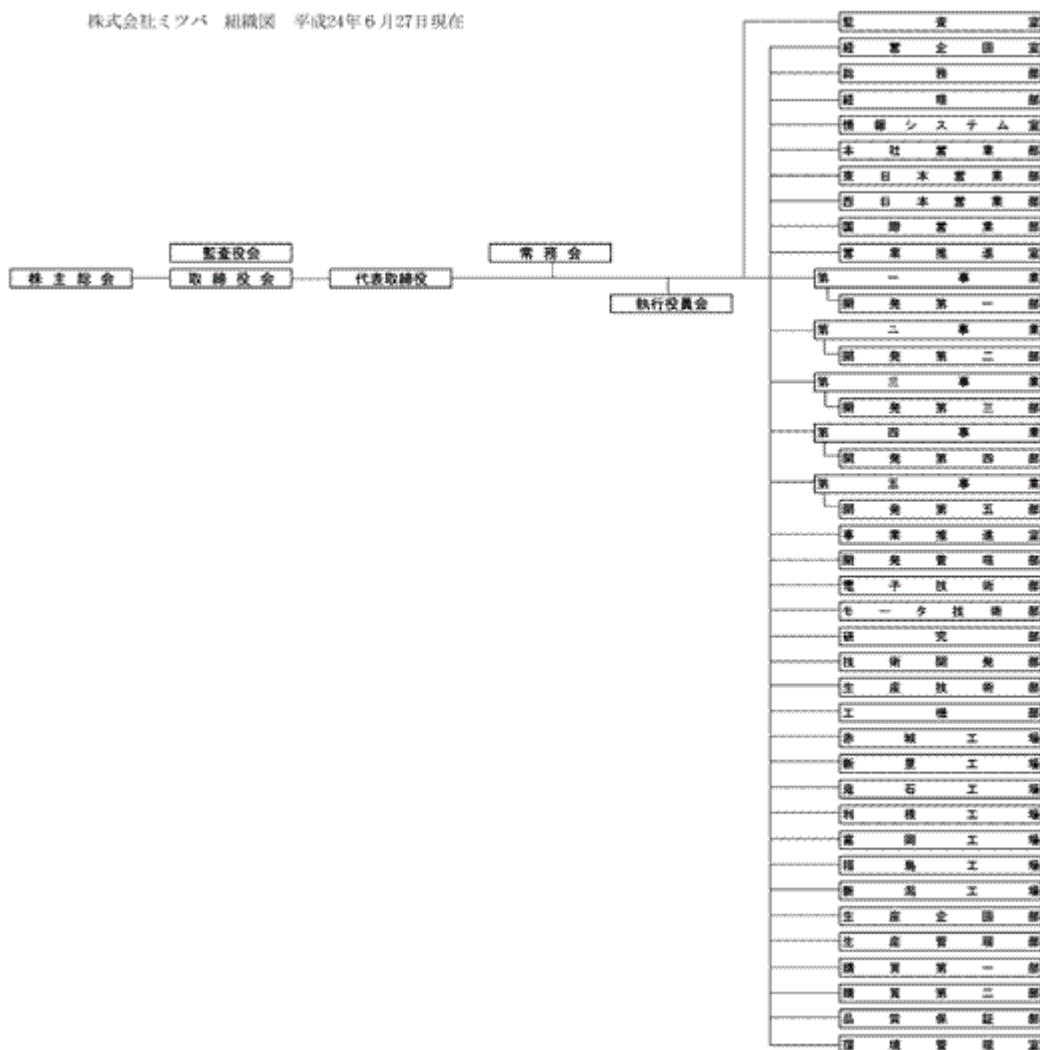
企業統治の体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

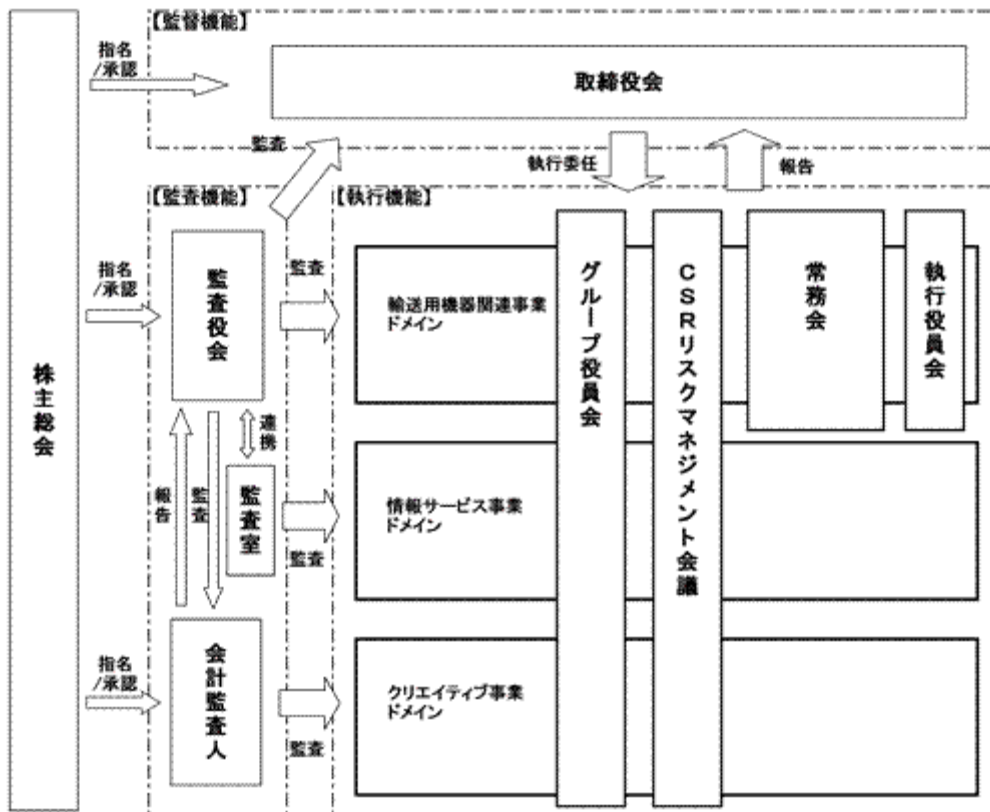
当社は、経営判断を迅速、適切に行えるよう、取締役会、監査役会設置に加え、業務執行権限を経営会議等の会議体に委譲しており、業務を実行する機能組織（部・課・プロジェクト）とのマトリックス構造となっております。また、執行役員制度を導入し、さらに社外取締役1名、社外監査役2名が就任することで、ガバナンスの強化と経営の効率化を推進しております。グループ内の輸送用機器関連事業では、事業戦略の効果的・効率的な実践と結果責任の明確化を図るために事業責任者制を導入しております。

上記のようなコーポレートガバナンス体制に対し、独立性の高い独立役員の社外監査役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係（組織）



(経営・業務執行の体制)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、全社会議体のマネジメントシステムで構成されており、毎月開催される取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。また業務執行に関する協議・決定には、毎月開催される事業運営に関する協議・決定を行う会議体、利益計画のモニタリング・コントロールを行う会議体、人事に関する審議・決定を行う会議体、及び役付執行役員で構成する常務会において、当社の業務執行に関する緊急かつ重要事項の決定を行うとともに各機能担当役員及び事業責任者から業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、全社会議及び常務会には取締役、執行役員及び監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っております。また、業務執行より独立した内部監査部門として監査室を設置し、業務執行の有効性、合理性及び遵法の視点から内部統制システムをモニタリングする体制を整えました。

加えて、関係会社を含めたコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、各関係会社に対して担当役員を派遣し経営及び執行面からのガバナンスを行っております。

イ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室を置き、経営方針、計画、手続きの妥当性や、業務諸活動の有効性、合理性の監査及び子会社監査を実施しております。その任にあたる監査体制は、専従者3名と、必要に応じた専門分野からの監査要員を組み入れて監査をしております。また、その他に専門分野における監査として、品質保証部が主管する内部品質監査、情報システム室が主管する情報システム監査、環境管理室が主管する内部環境監査を定期的実施しその目的を果たしております。

当社の監査役は、社内監査役1名、社外監査役2名、計3名にて監査役会を構成しております。期初に設定する監査方針・計画・分担に沿ってそれぞれの監査業務を遂行しております。また定期的（8回/年）に開催する監査役会において、監査に関する情報及び意見の交換を行い、効果的監査意見の醸成に努めております。加えて、グループ経営の合法・妥当の見地からは、主要な子会社の監査役を招集してのグループ監査役会を開催し、日常の監査情報、意見の交換に努め、必要に応じた実地確認を実施しております。

監査役監査、会計監査人監査、内部監査の連携は、監査方針のすりあわせをはじめ、期中で設ける監査講習会での連携や、半期毎の監査意見の交換を実施し、各様の監査が合理的・効果的にその任を果たせるべく努めております。

ロ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新宿監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員田中信行氏、指定社員・業務執行社員壬生米秋氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任理由と当社との関係

当社社外取締役伊藤智則は、株式会社横浜銀行の執行役員としての豊富な経験と優れた見識があり、当社経営陣の意思決定内容及びそのプロセスに対し、客観的な助言ができることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。当社社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯㈱の代表取締役であり、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として選任しております。当社社外監査役藤原晃は弁護士であり、法律家の観点から、監査体制の強化を図るために当社の社外監査役として選任しております。なお、当社において社外取締役、及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありません。

社外取締役伊藤智則は株式会社横浜銀行の執行役員であり、同行と当社は金銭貸借等の取引関係があります。また、社外監査役塚越紀隆は桐生瓦斯㈱の代表取締役であり、同社と当社はガス需給契約を締結しております。なお、社外監査役藤原晃と当社との利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の企業理念を実践することによってCSRを達成することを目指し、ミツバブランドを向上させるため、コンプライアンス活動及びリスクマネジメント活動を進めてまいります。CSR活動全体をまとめ、当社にて発生しうるあらゆる損失危機を扱う会議体として「CSRリスクマネジメント会議」を設置し、当社代表取締役会長が議長を務めます。

生産上のリスクを扱う組織として「サプライチェーンリスク分科会」を設置し、生産・調達・物流等の領域で商品の品質保証・安定供給・防災の観点からリスクを洗い出し、対策の指示、監査又は改善の指示等、必要とされる管理を実施いたします。

一方、生産リスク以外に発生しうる損失危機を扱う組織としては「コンプライアンス会議」を設置し、グループ各社を対象とした諸施策を展開いたします。

加えて、当社の情報の保存及び管理に関する体制については、取締役会等経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要な文書、その他取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存については、法令や定款及び当社の社内規定に基づき、適正に実施いたします。開発情報等機密情報の保護に関しては、機密保持規定を制定し、適正な管理体制及び方法を定めると同時に不正アクセスの防止の措置を取ります。また、個人情報保護及び文書の保存等については、関連する法令並びに個人情報保護基本規定及び文書管理規定等社内規定により、適切に管理してまいります。

役員報酬及び監査報酬の内容

イ 役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	123	-	-	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。なお、社外取締役については、固定の月額報酬のみとしております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる事項の取締役会の決議については、あらかじめ選定した取締役のうち、議決に加わることができる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

追加情報

イ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ロ 責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

73銘柄 12,767百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,127,619	6,648	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,127	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,110,970	819	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	481	取引先企業との関係維持のため
住友不動産(株)	188,000	312	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	932,960	301	取引先金融機関との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	287	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	217	取引先金融機関との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	213	取引先企業との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	174	取引先金融機関との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	132	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	116	取引先企業との関係維持のため
みずほ証券(株)	501,119	110	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,715	108	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	108	取引先企業との関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	2,133,900	6,711	取引先企業との関係維持のため
(株)横浜銀行	2,854,656	1,181	取引先金融機関との関係維持のため
日産自動車(株)	1,116,251	983	取引先企業との関係維持のため
(株)タチエス	332,000	540	取引先企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,680,496	401	取引先金融機関との関係維持のため
住友不動産(株)	188,000	375	取引先企業との関係維持のため
日本梱包運輸倉庫(株)	310,000	315	取引先企業との関係維持のため
(株)ユニバンス	612,200	254	取引先企業との関係維持のため
(株)東和銀行	2,107,326	202	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	395,900	175	取引先金融機関との関係維持のため
いすゞ自動車(株)	335,570	162	取引先企業との関係維持のため
(株)エフテック	84,000	145	取引先企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	100,000	144	取引先企業との関係維持のため
トヨタ自動車(株)	32,300	115	取引先企業との関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	36	-
連結子会社	24	-	21	-
計	59	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,630	33,099
受取手形及び売掛金	34,116	5 41,500
有価証券	550	499
商品及び製品	7,684	8,501
仕掛品	3,564	4,177
原材料及び貯蔵品	11,585	12,953
繰延税金資産	524	882
その他	8,748	13,555
貸倒引当金	587	163
流動資産合計	89,816	115,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	50,934
減価償却累計額	35,029	35,139
建物及び構築物(純額)	16,308	15,794
機械装置及び運搬具	95,107	93,837
減価償却累計額	76,209	75,162
機械装置及び運搬具(純額)	18,897	18,674
工具、器具及び備品	44,748	42,325
減価償却累計額	42,259	40,094
工具、器具及び備品(純額)	2,489	2,231
土地	5,017	5,483
リース資産	2,726	2,900
減価償却累計額	1,313	1,255
リース資産(純額)	1,413	1,644
建設仮勘定	3,065	4,140
有形固定資産合計	2, 3 47,191	2, 3 47,969
無形固定資産		
その他	4,458	2,400
無形固定資産合計	4,458	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 18,369	1, 2 19,555
長期貸付金	323	538
繰延税金資産	365	700
長期前払費用	7,419	6,706
その他	1,393	1,341
貸倒引当金	54	53
投資その他の資産合計	27,816	28,787
固定資産合計	79,465	79,158
資産合計	169,282	194,165

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	24,051
短期借入金	2 47,217	2 59,729
1年内償還予定の社債	200	160
リース債務	1,200	1,316
未払金	15,230	17,357
未払費用	906	1,289
未払法人税等	581	727
繰延税金負債	102	112
引当金		
賞与引当金	3,064	2,920
製品保証引当金	1,462	1,729
事業構造改善引当金	512	-
災害損失引当金	476	20
受注損失引当金	47	315
引当金計	5,562	4,986
その他	1,172	1,820
流動負債合計	88,683	111,551
固定負債		
社債	300	372
長期借入金	2 31,618	2 34,425
リース債務	976	1,179
繰延税金負債	5,323	4,214
退職給付引当金	648	680
負ののれん	5	3
その他	577	561
固定負債合計	39,450	41,437
負債合計	128,134	152,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	16,253
自己株式	535	546
株主資本合計	38,878	41,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	3,996
為替換算調整勘定	8,948	11,387
その他の包括利益累計額合計	5,610	7,391
少数株主持分	7,879	7,257
純資産合計	41,147	41,176
負債純資産合計	169,282	194,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	208,162	207,803
売上原価	1, 3 176,743	1, 3 181,204
売上総利益	31,419	26,598
販売費及び一般管理費	2, 3 20,956	2, 3 18,669
営業利益	10,462	7,928
営業外収益		
受取利息	189	302
受取配当金	228	417
賃貸料	301	181
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	753	491
その他	968	778
営業外収益合計	2,444	2,172
営業外費用		
支払利息	1,176	1,209
賃貸料原価	373	289
為替差損	1,486	870
その他	425	465
営業外費用合計	3,461	2,834
経常利益	9,445	7,266
特別利益		
前期損益修正益	114	-
固定資産売却益	4 138	4 192
製品保証引当金戻入額	6	175
賞与引当金戻入額	1	-
子会社清算益	369	-
負ののれん発生益	339	-
その他	680	712
特別利益合計	1,650	1,080

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	12	-
固定資産売却損	5 166	5 15
固定資産除却損	6 145	6 185
減損損失	7 15	7 2,078
投資有価証券評価損	348	41
製品保証引当金繰入額	240	929
貸倒引当金繰入額	460	-
災害損失引当金繰入額	476	4
割増退職金	245	79
持分変動損失	464	-
その他	8 1,740	8 1,034
特別損失合計	4,317	4,367
税金等調整前当期純利益	6,779	3,979
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,664
過年度法人税等	1	-
法人税等調整額	336	1,758
法人税等合計	2,043	905
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	3,074
少数株主利益	1,080	156
当期純利益	3,655	2,917

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,735	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	661
為替換算調整勘定	3,163	3,271
持分法適用会社に対する持分相当額	42	156
その他の包括利益合計	3,522	1 2,766
包括利益	1,212	307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618	1,136
少数株主に係る包括利益	594	828

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
当期首残高	15,718	15,718
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
当期首残高	10,163	13,809
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	9	205
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	3,645	2,443
当期末残高	13,809	16,253
自己株式		
当期首残高	335	535
当期変動額		
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	200	11
当期末残高	535	546
株主資本合計		
当期首残高	35,432	38,878
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	9	205
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,445	2,432
当期末残高	38,878	41,310

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,653	3,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	657
当期変動額合計	315	657
当期末残高	3,338	3,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,226	8,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,721	2,439
当期変動額合計	2,721	2,439
当期末残高	8,948	11,387
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,572	5,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,037	1,781
当期変動額合計	3,037	1,781
当期末残高	5,610	7,391
少数株主持分		
当期首残高	8,000	7,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	622
当期変動額合計	121	622
当期末残高	7,879	7,257
純資産合計		
当期首残高	40,860	41,147
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	3,655	2,917
連結範囲の変動	9	205
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,158	2,403
当期変動額合計	287	28
当期末残高	41,147	41,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,779	3,979
減価償却費	10,906	11,153
減損損失	15	2,078
固定資産除却損	145	185
投資有価証券評価損益（は益）	348	41
投資有価証券売却損益（は益）	240	1
有価証券売却損益（は益）	0	2
のれん償却額	1	45
持分法による投資損益（は益）	753	491
貸倒引当金の増減額（は減少）	182	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	73	71
賞与引当金の増減額（は減少）	856	135
製品保証引当金の増減額（は減少）	252	267
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	109	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	512	512
災害損失引当金の増減額（は減少）	476	455
受取利息及び受取配当金	418	720
支払利息	1,176	1,209
固定資産売却損益（は益）	28	177
売上債権の増減額（は増加）	2,042	9,253
たな卸資産の増減額（は増加）	2,808	4,137
前払年金費用の増減額（は増加）	1,235	735
その他の資産の増減額（は増加）	855	5,296
仕入債務の増減額（は減少）	882	9,934
未払金の増減額（は減少）	379	2,596
未払消費税等の増減額（は減少）	9	42
その他の負債の増減額（は減少）	1,240	3,007
小計	21,573	14,158
利息及び配当金の受取額	408	787
利息の支払額	1,184	1,270
法人税等の支払額	2,646	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,151	11,200

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	104
定期預金の払戻による収入	52	2
有価証券の取得による支出	17	3
有価証券の売却による収入	316	255
有形固定資産の取得による支出	10,238	12,967
有形固定資産の売却による収入	1,887	918
無形固定資産の取得による支出	1,658	1,175
投資有価証券の取得による支出	586	939
投資有価証券の売却による収入	1,460	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 232	-
貸付けによる支出	664	2,129
貸付金の回収による収入	180	1,175
その他	26	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,503	14,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,208	10,531
長期借入れによる収入	4,043	14,235
長期借入金の返済による支出	2,845	8,491
リース債務の返済による支出	1,633	1,583
社債の発行による収入	-	300
社債の償還による支出	6,810	268
配当金の支払額	-	268
少数株主への配当金の支払額	507	597
その他	150	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,811	14,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,030	9,596
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	223
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,523	1 31,897

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) フリー・キャッシュ・フローは3,808百万円のマイナスで、以下の計算式を使っております。
(営業活動によるキャッシュ・フロー) - (設備投資額) - (配当金支払額)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において連結子会社CMEエル・エル・シーとCMEオートモーティブ・エル・エル・シー及びビーファイ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。

CMEエル・エル・シー及びCMEオートモーティブ・エル・エル・シーにつきましては、平成24年1月1日付で清算し、資産及び負債は、アメリカン・ミツバ・コーポレーションが承継いたしましたので、平成23年12月31日現在の数値を連結財務諸表に加えております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

三興電気㈱

パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニュファクチャリング・カンパニーリミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社

三興電気㈱

パルテス・デ・プレシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、これらの当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 製品・商品・仕掛品

輸送用機器関連事業のうち、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

また、情報サービス事業においては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

(ロ) 原材料

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

(八)貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び主要な子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、一部の在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～35年

機械装置及び運搬具.....4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

製品保証引当金

製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。

また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

受注損失引当金

ソフトウェアの受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

災害損失引当金

災害による損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積られる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社及び一部の連結子会社では、年金資産の見込額が退職給付債務を上回っているため、当該金額を前払年金費用として、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他の開発案件
工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約又は通貨オプション、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,211百万円	5,837百万円
(うち、共同支配企業に対する投資金額)	(1,561)	(1,527)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,890百万円 (1,421百万円)	2,811百万円 (1,441百万円)
機械装置及び運搬具	2,128 (1,178)	1,743 (888)
工具、器具及び備品	49 (14)	40 (9)
土地	1,004 (135)	1,563 (135)
投資有価証券	3,618 (-)	3,662 (-)
計	9,691 (2,750)	9,821 (2,475)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	11,138百万円 (6,304百万円)	13,111百万円 (9,178百万円)
長期借入金	2,592 (1,540)	6,928 (6,037)
計	13,730 (7,844)	20,039 (15,216)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
パルテス・デ・プレシオン・ミ	65百万円	パルテス・デ・プレシオン・ミ 35百万円
ツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・バイ (0.7百万USドル)		ツバ・デ・メヒコ・エス・エー・ デ・シー・バイ (0.4百万USドル)
ピーティー・ジデコ・インドネシ ア (1.0百万USドル)	83	ピーティー・ジデコ・インドネシ ア (6.0百万USドル) 493
三葉士林電機(武漢)有限公司	51	三葉士林電機(武漢)有限公司 68
	(4.0百万円)	(5.2百万円)
計	200	計 598

上記の内、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	79百万円

6 当社及び連結子会社10社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。また、当社においては、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	43,551百万円	53,250百万円
借入実行額	28,339百万円	36,472百万円
差引額	15,211百万円	16,777百万円

7 当社は、平成19年7月27日付（長期借入金50億円）、平成20年3月25日付（長期借入金35億円）、平成20年9月26日付（長期借入金85億円）及び平成22年9月22日付（コミットメントライン契約200億円）のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸評価損	2百万円	205百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬・給料・賞与	4,987百万円	4,696百万円
運搬費保管料	5,436	4,920
設備費	1,687	1,498
製品保証引当金繰入額	645	226
賞与引当金繰入額	695	343
退職給付引当金繰入額	352	230

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	487百万円	411百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	50百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	46	31
工具、器具及び備品	3	0
土地	37	159
無形固定資産	-	0
計	138	192

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	64百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	33	5
工具、器具及び備品	0	0
土地	67	6
計	166	15

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	77	119
工具、器具及び備品	37	39
無形固定資産	1	6
計	145	185

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	パッケージ	ソフトウェア	14百万円
群馬県みどり市	遊休資産	機械及び装置	1
合計	-	-	15

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、共用資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。パッケージについては、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。

減損損失15百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	パッケージ	ソフトウェア	2,055百万円
福島県田村市	遊休資産	土地	14
長野県上伊那郡	遊休資産	土地	5
群馬県吉井町	遊休資産	土地	0
群馬県みどり市及び太田市	遊休資産	機械及び装置	3
合計	-	-	2,078

当社グループは、セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。パッケージについては、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を計上しました。

減損損失2,078百万円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び収益アプローチ法により測定しており、土地及びパッケージについては回収可能額まで減額、機械及び装置については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

8 その他の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
子会社移管費用	371百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	366	-
災害による損失	290	6
子会社清算損	204	-
子会社システム費用	84	-
取引調査関連損失	-	722
不良改修損失	-	86
その他	422	219
計	1,740	1,034

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	652百万円
組替調整額	33
税効果調整前	619
税効果額	42
その他有価証券評価差額金	661
為替換算調整勘定：	
当期発生額	3,271
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	156
その他の包括利益合計	2,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式(注)	432	337	0	769
合計	432	337	0	769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加328千株、単元未
満株式の買取りによる増加9千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少
であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,581	-	-	45,581
合計	45,581	-	-	45,581
自己株式				
普通株式（注）	769	15	-	784
合計	769	15	-	784

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	23,630百万円	33,099百万円
有価証券勘定	550	499
預入期間が3か月を超える定期預金	1,291	1,393
価値変動のリスクのある有価証券等	365	308
現金及び現金同等物	22,523	31,897

2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱サンティストが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンティスト株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	531百万円
固定資産	96
流動負債	521
固定負債	47
株式売却損	56
株式の売却価額	2
現金及び現金同等物	234
差引：売却による支出	232

(リース取引関係)

(リース取引に関する会計基準適用初年度の開始前の所有者移転外ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,085	1,101	984
工具、器具及び備品	856	652	203
無形固定資産のその他	265	210	55
合計	3,207	1,963	1,243

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,817	1,053	764
工具、器具及び備品	485	414	71
無形固定資産のその他	147	131	16
合計	2,451	1,598	852

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	401	356
1年超	905	544
合計	1,306	900

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	615	449
減価償却費相当額	542	373
支払利息相当額	53	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	89	102
1年超	157	125
合計	247	227

3. 貸主側
未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	129	55
1年超	55	-
合計	184	55

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(ファイナンス・リース取引)

1. 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

輸送用機器関連事業における生産設備等(工具、器具及び備品)及び情報サービス事業における事務設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

情報サービス事業における業務用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	739	808
受取利息相当額	56	59
リース投資資産	683	749

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	199	193	175	139	31	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	258	239	201	87	21	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建売上債権及び外貨建仕入債務に対するヘッジを目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、当社の原材料に係る将来の購入価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引、及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関及び大手商社を相手としているため、契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,614	23,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,116	34,116	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	532	533	1
其他有価証券	12,472	12,472	-
資産計	70,751	70,752	1
(1) 支払手形及び買掛金	16,509	16,509	-
(2) 短期借入金	38,914	38,914	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	39,921	40,071	150
負債計	95,345	95,495	150
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,099	33,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,500	41,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	206	206	0
其他有価証券	13,308	13,308	-
資産計	88,114	88,093	0
(1) 支払手形及び買掛金	24,051	24,051	-
(2) 短期借入金	48,563	48,563	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	45,591	45,642	51
負債計	118,206	118,257	51
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,915	6,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,116	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	262	232	70	-
(2) その他有価証券	-	100	-	-
合計	57,992	332	70	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,500	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 満期保有目的の債券	217	254	-	-
(2) その他有価証券	-	100	-	-
合計	74,817	354	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	271	274	3
	(3)その他	-	-	-
	小計	271	274	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	148	146	1
	(3)その他	112	112	0
	小計	260	258	1
合計		532	533	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	200	200	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	6	6	0
	小計	6	6	0
合計		206	206	0

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,182	4,309	5,873
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	1	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	151	141	9
	小計	10,334	4,451	5,882
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,040	2,680	640
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	97	107	10
	小計	2,138	2,788	650
合計		12,472	7,240	5,232

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額703百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,011	4,626	6,385
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	203	199	3
	小計	11,215	4,826	6,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,826	2,354	527
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	228	237	8
	(3)その他	38	48	10
	小計	2,092	2,640	547
合計		13,308	7,466	5,841

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額702百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	25	12	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(4) その他	-	-	-
合計	25	12	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	7	1	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(4) その他	-	-	-
合計	7	1	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について348百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について41百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨オプション 取引 買建 プット US\$	買掛金	448 (6)	-	83
	売建 コール US\$	買掛金	896 (6)	-	40
合計			1,344 -	-	42

(注) 1. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

2. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	20,300	19,400	293

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	26,200	17,600	180

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（平成17年4月1日付認可）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の改定を行い、キャッシュバランスプランと将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しました。なお、従業員の退職等際に割増退職金を支払う場合があります。
- (2) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。
- (3) 一部の国内連結子会社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	24,137百万円	23,880百万円
年金資産	28,959百万円	28,414百万円
未積立退職給付債務(+)	4,821百万円	4,533百万円
未認識数理計算上の差異	4,988百万円	4,344百万円
未認識過去勤務債務	3,198百万円	3,034百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	6,611百万円	5,843百万円
前払年金費用	7,260百万円	6,524百万円
退職給付引当金(-)	648百万円	680百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注)1	1,105百万円	990百万円
利息費用	496百万円	454百万円
期待運用収益	0百万円	259百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,116百万円	885百万円
過去勤務債務の費用処理額	363百万円	584百万円
割増退職金の費用処理額	245百万円	79百万円
退職給付費用(+ + + + +)	2,599百万円	1,566百万円
その他(注)2	695百万円	711百万円
計	3,295百万円	2,278百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として0.0%	主として0.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数 (注) 1、2	主として10年	主として10年

(注) 1 . 平成23年3月31日現在では、年金資産の運用収益率の悪化等により数理計算上の差異が、354百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。

2 . 平成24年3月31日現在では、退職給付債務の増加等により数理計算上の差異が、241百万円発生しております。この数理計算上の差異については、翌連結会計年度から主として10年の定額法で費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,227百万円	1,221百万円
役員退職引当金	8	178
共済会資産	184	183
未払事業税	52	49
製品保証引当金	551	549
たな卸資産	137	111
研究開発費	65	50
繰越外国税額控除	1,294	1,294
繰越欠損金	6,142	5,881
子会社株式評価損	1,839	1,613
その他	1,722	2,167
繰延税金資産小計	13,226	13,298
評価性引当額	12,349	11,716
繰延税金資産合計	878	1,582
繰延税金負債		
特別償却準備金	104	48
プログラム準備金	-	2
前払年金費用	2,948	2,294
その他有価証券評価差額額	2,122	2,071
その他	243	86
繰延税金負債合計	5,414	4,327
繰延税金資産の純額	4,536	2,744

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	524百万円	882百万円
固定資産 - 繰延税金資産	365	700
流動負債 - 繰延税金負債	102	112
固定負債 - 繰延税金負債	5,323	4,214

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	1.7
住民税均等割	0.4	1.3
国内実効税率と海外実効税率との差異	2.7	13.1
連結海外子会社の税効果不採用計	0.7	-
連結国内子会社の税効果不採用計	0.3	-
海外連結子会社の法定税率との差異	-	1.4
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	-	3.3
持分法による投資損益	2.0	5.0
受取配当金の消去に伴う影響額	3.8	2.8
外国税額	0.6	2.7
評価性引当額	25.9	30.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	34.4
その他	3.2	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1	22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は513百万円減少し、法人税等調整額が220百万円減少、その他有価証券評価差額金が292百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウ

モーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業.....自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

当連結会計年度

から、「輸送用機器関連事業」に含めておりました自動車部品・用品の開発・販売事業を「その他事業」へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を「輸送用機器関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,865	8,138	2,158	208,162	-	208,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	838	879	202	1,919	(1,919)	-
計	198,704	9,017	2,360	210,082	(1,919)	208,162
セグメント利益	10,167	160	87	10,416	46	10,462
セグメント資産	161,644	10,105	8,749	180,499	(11,217)	169,282
セグメント負債	126,810	2,582	8,314	137,706	(9,572)	128,134
その他の項目						
減価償却費	10,606	254	45	10,906	-	10,906
持分法適用会社への投資額	1,104	-	-	1,104	-	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,384	1,478	33	11,896	-	11,896

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 1,919百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 11,217百万円は、セグメント間債権消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 9,572百万円は、セグメント間債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	197,868	7,738	2,195	207,803	-	207,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	731	1,118	204	2,054	(2,054)	-
計	198,600	8,857	2,400	209,858	(2,054)	207,803
セグメント利益(又はセグメント損失)	8,397	(647)	146	7,896	32	7,928
セグメント資産	188,868	9,379	9,947	208,194	(14,029)	194,165
セグメント負債	152,407	3,578	9,339	165,325	(12,336)	152,988
その他の項目						
減価償却費	10,273	853	26	11,153	-	11,153
持分法適用会社への投資額	1,527	-	-	1,527	-	1,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	13,234	897	11	14,143	-	14,143

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 2,054百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 14,029百万円は、セグメント間債権消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額 12,336百万円は、セグメント間債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	197,865	8,138	2,158	208,162

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
105,548	44,716	49,972	7,925	208,162

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
28,419	5,797	11,825	1,148	47,191

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他	合計
外部顧客への売上高	197,868	7,738	2,195	207,803

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
102,133	42,541	54,700	8,427	207,803

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	ヨーロッパ	合計
27,724	5,241	13,865	1,138	47,969

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	1	14	-	-	15

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	23	2,055	-	-	2,078

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	7	-	-	-	7
当期末残高	23	-	-	-	23

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	47	-	-	-	47
当期末残高	29	-	-	-	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	1
当期末残高	5	-	-	-	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた増資による持分変更により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	1	-	-	-	1
当期末残高	3	-	-	-	3

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ 県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製 造、販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装部 品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,643	売掛金	1,061

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニファクチュアリング・カンパニーリミテッド	タイ チョンブリ 県	630百万 パーツ	自動車電装 部品の製 造、販売	(所有) 直接 50.0	自動車電装部 品の販売 役員の兼任	当社製品・ 部品の販売	2,875	売掛金	1,584

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品・部品の販売については、当社製品原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	日野 茂	-	-	取締役相 談役	(被所有) 直接 0.6	-	土地の賃 貸借	15	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有する会 社等	(有)桐栄オートサービス	群馬県みどり市	11	自動車分 解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整 備 役員の出向	自動車分 解整備	支払 6 受取 1	未払金 立替金	2 0
	(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市	99	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸 及び管理 役員の兼任及 び出向	不動産の 賃貸借	支払 73 受取 12	前払費用 立替金	6 0
	(株)ギャラージクローバ	群馬県高崎市	50	自動車の 販売及び 修理	-	自動車の販売 及び修理 役員の出向	自動車の 売買及び修 理	支払 9	未払金 立替金	0 0
	(株)パークインホテルズ	群馬県桐生市	10	不動産の 賃貸・売 買及び斡 旋、ホ テル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸 及びホテル業 役員の出向	宿泊料・ 不動産賃貸 料	支払 39	前払費用 未払金 立替金	3 0 0

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	日野 茂	-	-	-	-	-	土地の賃 貸借	16	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有する会 社等	(有)桐栄オー トサービス	群馬県みど り市	11	自動車分 解整備業	(被所有) 直接 0.5	自動車分解整 備 役員の出向	自動車分 解整備	支払 9 受取 2	未払金	0
	(有)サン フィールド ・インダス トリー	群馬県桐生 市	99	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接 3.5	不動産の賃貸 及び管理 役員の兼任及 び出向	不動産の 賃貸借	支払 66 受取 11	前払費用 立替金	6 0
	(株)ギャラ ージクローバ	群馬県高崎 市	50	自動車の 販売及び 修理	-	自動車の販売 及び修理 役員の出向	自動車の 売買及び修 理	支払 8	未払金 立替金	0 0
	(株)パーク インホテルズ	群馬県桐生 市	10	不動産の 賃貸・売 買及び斡 旋 ホ テル業	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃貸 及びホテル業 役員の出向	宿泊料・ 不動産賃貸 料	支払 56	前払費 用 未払金	3 0

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸借については、当該土地に対する相当地代を勘案し合理的に決定しております。

日野茂は、取締役相談役でありましたが、期中において退任しておりますので、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

自動車分解整備については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

福利厚生施設として使用しており、賃貸借については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

自動車の売買及び修理については、市場価格を勘案した一般取引条件と同様に決定しております。

ホテルの宿泊料は、一般取引と同様であります。また、福利厚生施設として使用している賃借料の支払については、近隣の不動産を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	742.39	757.18
1株当たり当期純利益金額(円)	81.19	65.12

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,655	2,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,655	2,917
期中平均株式数(千株)	45,017	44,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱モミモ	第3回無担保社債	平成19.3.28	200 (200)	-	1.53	なし	平成24.3.28
㈱モミモ	第5回無担保社債	平成21.3.25	100	80 (40)	1.35	なし	平成26.3.25
㈱モミモ	第6回無担保社債	平成23.3.25	200	152 (48)	0.73	なし	平成27.3.25
㈱モミモ	第7回無担保社債	平成24.3.28	-	300 (72)	0.68	なし	平成28.3.28
合計	-	-	500 (200)	532 (160)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	128	84	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,914	48,563	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,302	11,165	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,200	1,316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,618	34,425	1.5	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	976	1,179	-	平成25年～29年
合計	81,013	96,651	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	17,155	5,495	365	11,409
リース債務 (百万円)	781	229	118	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,786	98,046	154,081	207,803
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	523	2,244	4,239	3,979
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	285	187	2,094	2,917
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.38	4.19	46.74	65.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.38	10.57	42.55	18.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,120	22,589
受取手形	942	5 892
売掛金	3 27,231	3 33,590
有価証券	112	110
商品及び製品	1,588	1,849
仕掛品	1,230	997
原材料及び貯蔵品	3,261	2,777
前払費用	181	211
未収入金	3 5,365	3 5,937
立替金	3 753	3 838
貸付金	3 3,914	3 5,309
その他	62	15
貸倒引当金	495	92
流動資産合計	56,271	75,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,730	24,372
減価償却累計額	19,320	19,245
建物(純額)	5,410	5,127
構築物	1,830	1,826
減価償却累計額	1,596	1,620
構築物(純額)	234	206
機械及び装置	47,438	47,756
減価償却累計額	39,724	40,918
機械及び装置(純額)	7,714	6,837
車両運搬具	287	294
減価償却累計額	253	251
車両運搬具(純額)	34	43
工具、器具及び備品	34,195	33,419
減価償却累計額	33,200	32,491
工具、器具及び備品(純額)	994	928
土地	2,618	2,579
リース資産	2,503	2,609
減価償却累計額	1,232	1,154
リース資産(純額)	1,271	1,455
建設仮勘定	1,563	2,338
有形固定資産合計	1, 2 19,840	1, 2 19,515
無形固定資産		
借地権	143	138
ソフトウェア	693	566
その他	93	83
無形固定資産合計	929	789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,250	1 13,037
関係会社株式	42,315	43,101
出資金	1	1
長期貸付金	-	200
長期前払費用	5,807	5,221
事業保険	743	727
その他	118	117
貸倒引当金	48	49
投資その他の資産合計	61,188	62,357
固定資産合計	81,958	82,662
資産合計	138,229	157,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 12,380	3 15,024
短期借入金	1 30,371	1 39,370
1年内返済予定の長期借入金	1 6,528	9,438
リース債務	1,004	1,065
未払金	3 15,013	3 16,912
未払費用	382	400
未払法人税等	121	97
前受金	2	139
預り金	124	116
引当金		
賞与引当金	2,406	2,135
製品保証引当金	1,358	1,570
事業構造改善引当金	512	-
災害損失引当金	451	16
引当金計	4,727	3,722
流動負債合計	70,657	86,287
固定負債		
長期借入金	1 29,068	1 31,630
リース債務	333	465
長期未払金	503	498
繰延税金負債	4,537	3,959
その他	4	10
固定負債合計	34,447	36,564
負債合計	105,104	122,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	25	25
特別償却準備金	120	89
買換資産圧縮積立金	5	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	11,286	10,164
利益剰余金合計	4,080	5,172
自己株式	535	546
株主資本合計	30,027	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,097	3,730
評価・換算差額等合計	3,097	3,730
純資産合計	33,125	34,838
負債純資産合計	138,229	157,690

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	123,569	120,026
ロイヤリティー収入	3,614	3,453
売上高合計	1 127,184	1 123,480
売上原価		
製品期首たな卸高	1,814	1,621
当期製品製造原価	111,081	111,386
他勘定受入高	2 2,457	2 2,288
合計	115,353	115,296
他勘定振替高	3 16	3 8
製品期末たな卸高	1,588	1,849
製品売上原価	1, 4 113,747	1, 4 113,438
売上総利益	13,436	10,041
販売費及び一般管理費		
販売費	5 5,151	5 5,687
一般管理費	5, 6 4,789	5, 6 3,113
販売費及び一般管理費合計	9,940	8,801
営業利益	3,495	1,240
営業外収益		
受取利息	29	56
受取配当金	7 1,282	7 2,276
賃貸料	7 312	7 287
その他	269	291
営業外収益合計	1,894	2,911
営業外費用		
支払利息	880	924
為替差損	673	29
賃貸料原価	187	168
その他	82	71
営業外費用合計	1,823	1,193
経常利益	3,566	2,957
特別利益		
固定資産売却益	8 89	8 67
投資有価証券売却益	650	1
製品保証引当金戻入額	6	175
子会社清算益	369	-
災害損失引当金戻入額	-	84
その他	189	122
特別利益合計	1,306	451

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	9 147	9 7
固定資産除却損	10 95	10 122
投資有価証券評価損	331	41
子会社清算損	204	-
製品保証引当金繰入額	240	929
事業構造改善引当金繰入額	371	-
災害損失引当金繰入額	451	-
割増退職金	237	54
貸倒引当金繰入額	460	-
災害による損失	277	-
減損損失	-	11 20
取引調査関連損失	-	722
その他	550	171
特別損失合計	3,366	2,069
税引前当期純利益	1,505	1,339
法人税、住民税及び事業税	540	496
過年度法人税等	0	-
法人税等調整額	378	517
法人税等合計	160	21
当期純利益	1,344	1,360

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費			62,723	55.8	63,429	56.7	
労務費			21,637	19.3	21,640	19.4	
経費							
外注加工費		16,049			14,980		
減価償却費		5,300			4,938		
その他		6,684	28,034	24.9	6,849	26,768	23.9
当期総製造費用			112,395	100.0		111,839	100.0
期首仕掛品たな卸高			932			1,230	
合計			113,327			113,070	
他勘定より振替高	1		24			46	
他勘定へ振替高	2		1,039			732	
期末仕掛品たな卸高			1,230			997	
当期製品製造原価			111,081			111,386	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末におけるたな卸資産に配賦しております。ただし、内作の機械、工具等特殊なものについては、個別原価計算を行っております。

(注) 1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貯蔵品 (百万円)	24	46

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産 (百万円)	208	264
たな卸資産 (百万円)	375	375
販売費及び一般管理費 (百万円)	121	93
立替金 (百万円)	27	12
その他 (百万円)	306	13
合計 (百万円)	1,039	732

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	27	25
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	1
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	0
当期末残高	25	25
特別償却準備金		
当期首残高	167	120
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	3	6
特別償却準備金の取崩	50	38

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	47	31
当期末残高	120	89
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5	6
別途積立金		
当期首残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,680	11,286
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	-	1
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の繰入れ	3	6
特別償却準備金の取崩	50	38
買換資産圧縮積立金の積立	-	0
剰余金の配当	-	268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	1,393	1,122
当期末残高	11,286	10,164
利益剰余金合計		
当期首残高	2,736	4,080
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	1,344	1,091
当期末残高	4,080	5,172
自己株式		
当期首残高	335	535
当期変動額		
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	200	11
当期末残高	535	546

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	28,883	30,027
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,144	1,080
当期末残高	30,027	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,417	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	633
当期変動額合計	319	633
当期末残高	3,097	3,730
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,417	3,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	633
当期変動額合計	319	633
当期末残高	3,097	3,730
純資産合計		
当期首残高	32,300	33,125
当期変動額		
剰余金の配当	-	268
当期純利益	1,344	1,360
自己株式の取得	200	11
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	633
当期変動額合計	824	1,713
当期末残高	33,125	34,838

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法を採用してしております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～35年
機械及び装置	9年
車両及び運搬具	4～6年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。
 - (4)製品保証引当金
製品の返品による交換費用に備えるため、過去3年間の平均返品率に基づき計上しております。
また、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を計上しております。
 - (5)事業構造改善引当金
事業構造改善の実施に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。なお、当事業年度末における残高はありません。

(6)災害損失引当金

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(7)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、商品スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、原材料仕入、借入金

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスク、材料購入取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約（主として包括予約）、商品スワップ及び金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	建物及び構築物	389百万円	(389百万円)	461百万円
機械及び装置	508	(508)	389	(389)
土地	103	(103)	103	(103)
投資有価証券	3,618	(-)	3,662	(-)
計	4,620	(1,001)	4,616	(953)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	短期借入金	7,443百万円	(4,443百万円)	11,463百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,800	(1,800)	-	(-)
長期借入金	1,400	(1,400)	5,500	(5,500)
計	10,643	(7,643)	16,963	(14,563)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 関係会社に対する主な資産・負債で区分掲記されたもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	流動資産	
売掛金	11,370百万円	14,297百万円
未収入金	2,067	2,914
立替金	686	814
貸付金	3,914	5,309
流動負債		
買掛金	3,109	3,705
未払金	4,159	4,575

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)オフィス・アドバン	350百万円	(株)オフィス・アドバン	630百万円
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	498 (6.0百万USドル)	アメリカン・ミツバ・コーポレーション	197 (2.4百万USドル)
ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	282 (2.4百万ユーロ)	ミツバ・イタリア・エス・ピー・エー	54 (0.5百万ユーロ)
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,096 (13.1百万USドル)	ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	1,124 (13.6百万USドル)
ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	498 (6.0百万USドル)	ミツバ・エムテック・ベトナム・カンパニーリミテッド	735 (8.9百万USドル)
三葉電器(大連)有限公司	409 (8.6百万人民元等)	三葉電器(大連)有限公司	871 (0.9百万USドル等)
三葉電機(香港)有限公司	415 (5.0百万USドル)	三葉電機(香港)有限公司	410 (5.0百万USドル)
その他4社	223 (1.7百万USドル等)	その他4社	630 (6.4百万USドル等)
計	3,775	計	4,655

上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	49百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。また、貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,780百万円	41,380百万円
借入実行額	23,890	32,480
差引額	7,890	8,900

7 当社は、平成19年7月27日付(長期借入金50億円)、平成20年3月25日付(長期借入金35億円)、平成20年9月26日付(長期借入金85億円)及び平成22年9月22日付(コミットメントライン契約200億円)のシンジケートローン契約を締結しており、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算期末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常利益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,808百万円	38,208百万円
製品売上原価	46,078	45,069

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定	2,457百万円	2,288百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保証費	8百万円	0百万円
その他	8	8
計	16	8

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価替によるたな卸評価損の戻りが売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸評価損	4百万円	180百万円

5 販売費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与	500百万円	490百万円
運搬費保管料	3,391	3,152
賞与引当金繰入額	86	89
事務委託料	259	69
減価償却費	12	10

一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬・給料・賞与	1,026	1,150
製品保証引当金繰入額	580	7
事務委託料	162	218
賞与引当金繰入額	487	136
減価償却費	249	239

6 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	131百万円	106百万円

7 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	1,086百万円	2,036百万円
賃貸料	271	244

8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	50百万円	- 百万円
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	37	65
計	89	67

9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	59百万円	- 百万円
構築物	0	-
機械及び装置	19	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	67	6
計	147	7

10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	26百万円	16百万円
構築物	2	0
機械及び装置	29	75
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	35	30
ソフトウェア	0	0
計	95	122

11 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
長野県上伊那郡	遊休資産	土地	5百万円
福島県田村市	遊休資産	土地	14
群馬県吉井町	遊休資産	土地	0
合計	-	-	20

当社、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、回収可能性が認められないため、減損損失を計上しました。

減損損失20百万円を特別損失に計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能額まで減額しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	432	337	0	769
合計	432	337	0	769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加337千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加328千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	769	15	-	784
合計	769	15	-	784

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

輸送用機器関連事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	870	465	404
車両運搬具	2	2	0
工具、器具及び備品	19	18	1
合計	892	486	406

(単位:百万円)

	当事業計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	677	353	323
車両運搬具	2	2	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	679	356	323

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	84	80
1年超	342	262
合計	426	342

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	127	97
減価償却費相当額	104	71
支払利息相当額	16	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	18
1年超	33	21
合計	50	40

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,417	1,419	2

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	39,351
関連会社株式	1,546

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,417	1,685	268

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	40,451
関連会社株式	1,233

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	1,839	1,574
賞与引当金	973	806
共済会資産	147	140
製品保証引当金	549	593
未払事業税	30	21
繰越外国税額控除	1,294	1,026
繰越欠損金	6,099	5,581
その他	1,413	1,024
繰延税金資産小計	12,348	10,769
評価性引当額	12,348	10,769
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,108	2,047
特別償却準備金	82	53
前払年金費用	2,325	1,840
その他	21	17
繰延税金負債合計	4,537	3,959
繰延税金負債純額	4,537	3,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
	(単位 百万円)	(単位 百万円)
法定実効税率	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	4.8
住民税均等割	2.7	3.0
源泉所得税	26.6	16.2
外国税額	10.8	7.9
評価性引当額	29.4	97.9
海外子会社剰余金分配	43.2	56.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	72.6
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	1.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債資産の金額は558百万円減少し、法人税等調整額が269百万円減少、その他有価証券評価差額金が288百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	739.20	777.70
1株当たり当期純利益金額(円)	29.87	30.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,344	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,344	1,360
期中平均株式数(千株)	45,017	44,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	本田技研工業株	2,133,900	6,711
		(株)横浜銀行	2,854,656	1,181
		日産自動車株	1,116,251	983
		(株)タチエス	332,000	540
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,680,496	401
		住友不動産株	188,000	375
		日本梱包運輸倉庫株	310,000	315
		日本ワイパブレード株	43,200	256
		(株)ユニバンス	612,200	254
		(株)東和銀行	2,107,326	202
		(株)群馬銀行	395,900	175
		いすゞ自動車株	335,570	162
		(株)エフテック	84,000	145
		三菱鉛筆株	100,000	144
		トヨタ自動車株	32,300	115
		(株)エフ・シー・シー	43,560	80
		その他57銘柄	3,636,047	722
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ユーロ米ドル建て日本円デュアル債	3	228
		私募債1銘柄	10	10
		計	13	238

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口数)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和公社債投信	10,000	100
		その他投資信託受益証券1銘柄	20,000,000	10
		小計	-	110
投資有価 証券	その他 有価証券	ソフトバンク・インターネットファンド	10,000	5
		その他証券投資信託受益証券2銘柄	36,058,974	25
		小計	-	30
		計	-	141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,730	201	559	24,372	19,245	475	5,127
構築物	1,830	5	9	1,826	1,620	33	206
機械及び装置	47,438	1,482	1,164	47,756	40,918	2,279	6,837
車両運搬具	287	33	25	294	251	22	43
工具、器具及び備品	34,195	866	1,641	33,419	32,491	917	928
土地	2,618	45	84 (20)	2,579	-	-	2,579
リース資産	2,503	1,466	1,360	2,609	1,154	1,213	1,455
建設仮勘定	1,563	6,576	5,802	2,338	-	-	2,338
有形固定資産計	115,168	10,676	10,648 (20)	115,196	95,681	4,943	19,515
無形固定資産							
借地権	143	-	4	138	-	-	138
ソフトウエア	4,724	210	0	4,934	4,367	336	566
その他	127	-	-	127	43	9	83
無形固定資産計	4,995	210	4	5,200	4,411	345	789
長期前払費用	5,807	2	588	5,221	-	-	5,221
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械	140百万円
	生産設備	1,303百万円
工具、器具及び備品	金型	456百万円
	治具	147百万円
リース資産	金型	1,466百万円
建設仮勘定	機械及び装置	4,116百万円
	金型等	514百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	工場建物	559百万円
機械及び装置	工作機械	11百万円
	生産設備	1,134百万円
工具、器具及び備品	金型	1,343百万円
	治具	57百万円
	試験・検査機器	105百万円
土地	工場土地	64百万円
	賃貸土地	20百万円
リース資産	金型	1,360百万円
建設仮勘定	機械及び装置	3,768百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	543	11	410	3	142
賞与引当金	2,406	4,303	3,932	641	2,135
製品保証引当金	1,358	1,006	618	175	1,570
事業構造改善引当金	512	-	512	-	-
災害損失引当金	451	-	378	56	16

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、差額補充による戻入額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

4. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当額と実際支出額の差額を戻入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	6,294
普通預金	1,657
通知預金	13,480
定期預金	1,150
別段預金	3
小計	22,585
合計	22,589

(ロ)受取手形

取引先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
ベバストジャパン(株)	361	平成24年4月期日	337
富士機工(株)	190	平成24年5月期日	245
ハネウエルジャパン(株)	165	平成24年6月期日	197
トヨタ自動車(株)	82	平成24年7月期日	108
千代田工業(株)	29	平成24年8月期日	3
その他	64		
計	892		892

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

取引先名	金額(百万円)
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	2,456
本田技研工業(株)	2,376
タイサミット・ミツバ・エレクトリック・マニユファクチュアリング・カンパニーリミテッド	1,584
富士重工業(株)	1,391
ピーティール・ミツバ・インドネシア	1,286
日産自動車(株)	1,102
その他	23,392
計	33,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) C ($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間(月) A + D B ($\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$)
27,231	127,706	121,347	33,590	78.3	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
四輪電装	1,568
二輪・汎用電装	236
応用機器	44
その他	0
計	1,849

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
四輪電装	874
二輪・汎用電装	108
応用機器	13
その他	0
計	997

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
原材料	209
部分品	1,942
未着品	233
小計	2,385
貯蔵品	
生産技術貯蔵品	185
試作用貯蔵品	93
工場貯蔵品	51
補助材料	56
その他	4
小計	392
合計	2,777

(ト) 未収入金

品目	金額(百万円)
S M B C ファイナンスサービス(株)	988
(株)サンヨー	779
広州三葉電機有限公司	652
(株)大嶋電機製作所	308
(株)東葉電機製作所	256
その他	2,952
計	5,937

b 投資その他の資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ミツバ・コーポレーション	8,781
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	6,989
ミツバ・シカル・インディア・リミテッド	4,477
三葉電器(大連)有限公司	3,133
ミツバ・バースタウン・インコーポレーテッド	2,560
その他43銘柄	17,159
計	43,101

c 流動負債
(イ) 買掛金

取引先名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	1,298
(株)サンヨー	897
(株)大嶋電機製作所	472
日本ワイパブレード(株)	444
ミツバ・フィリピンズ・コーポレーション	393
その他	11,518
計	15,024

(ロ) 短期借入金

取引先名	金額(百万円)
(株)横浜銀行	17,863
(株)三井住友銀行	4,362
三菱UFJ信託銀行(株)	3,750
(株)足利銀行	3,530
(株)みずほコーポレート銀行	3,394
その他	6,470
計	39,370

(ハ) 未払金

取引先名	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,462
(株)オフィス・アドバン	3,557
浜銀ファイナンス(株)	3,127
(株)群馬銀行	1,628
(株)足利銀行	748
その他	3,388
計	16,912

d 固定負債

(イ) 長期借入金

取引先名	金額(百万円)
(株)横浜銀行	10,600
(株)日本政策投資銀行	4,100
(株)商工組合中央金庫	3,660
(株)みずほコーポレート銀行	3,400
(株)三井住友銀行	2,600
その他	7,270
計	31,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.mitsuba.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツバの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツバが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ミツバ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田中 信行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生 米秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツバの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。